

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第65期) 至 平成22年3月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(E02093)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第65期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,045,511	9,248,214	9,287,110	5,884,751	5,163,837
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	476,294	890,395	998,850	△794,920	△863,116
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	171,210	498,750	588,131	△1,425,763	△3,486,428
純資産額 (千円)	7,580,828	8,317,278	8,685,975	6,800,503	3,186,838
総資産額 (千円)	11,941,319	13,059,087	12,474,601	10,871,430	7,490,442
1株当たり純資産額 (円)	1,009.55	1,065.28	1,114.01	891.88	425.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	20.50	66.57	78.51	△190.67	△472.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	61.1	66.9	60.5	41.9
自己資本利益率 (%)	2.3	6.4	7.2	—	—
株価収益率 (倍)	43.17	15.02	8.52	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	937,366	1,864,955	1,600,438	560,047	97,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,334,102	△1,433,073	△1,421,878	△1,030,143	△448,604
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,658	△218,792	△568,306	1,348,798	△258,941
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,142,356	1,382,129	987,369	1,749,468	1,149,417
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	375 (466)	379 (470)	378 (467)	368 (306)	372 (310)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期から第63期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第64期及び第65期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	7,385,472	8,403,677	8,567,864	5,492,986	4,957,684
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	323,767	771,149	843,444	△43,759	△624,641
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	155,496	417,008	489,627	△328,066	△3,537,799
資本金 (千円)	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数 (千株)	7,492	7,492	7,492	7,492	7,492
純資産額 (千円)	6,705,523	6,992,754	7,271,608	6,800,129	3,298,592
総資産額 (千円)	8,783,530	9,409,803	9,207,196	9,747,811	7,241,872
1株当たり純資産額 (円)	892.71	933.41	970.64	922.48	447.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (7.50)	3.00 (3.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	18.41	55.66	65.36	△43.87	△479.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	74.3	79.0	69.8	45.5
自己資本利益率 (%)	2.3	6.1	6.9	-	-
株価収益率 (倍)	48.07	17.97	10.24	-	-
配当性向 (%)	81.5	26.9	23.0	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (10)	115 (6)	112 (9)	111	110 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期から第63期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第65期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、また、配当性向については、配当を行っていないためそれぞれ記載しておりません。

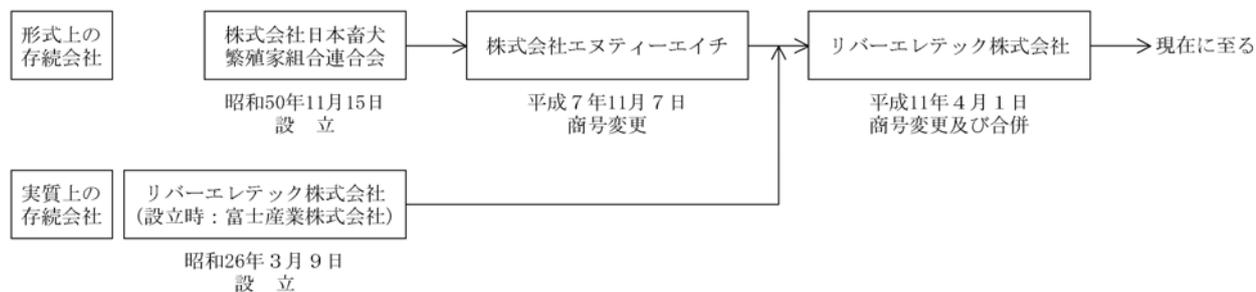
2 【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額50円）は、平成11年4月1日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年3月9日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年3月若尾瓦、故江上徹及び故江上富儀の3氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年3月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年4月1日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

昭和26年3月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年3月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年1月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合弁で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60%）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRiver Electronics Corporationを設立。（平成14年3月にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.に業務移管。）
昭和57年5月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年4月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年3月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年6月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成2年7月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合弁で製造子会社River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.を設立。（出資比率60%）
平成3年10月	商号を『リバーエレテック株式会社』に変更。
平成7年7月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてISO9002を取得。
平成8年9月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年8月に設立。）の株式を100%取得。
平成10年8月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてISO9001を取得。
平成11年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレテック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。

平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県五所川原市に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年5月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を1サイトとしてISO14001を取得。
平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社が、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	中国上海にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (Shanghai Liaison Office) を開設
平成21年10月	中国を中心にアジア地域の販売力強化を図るため、中国西安に西安大河晶振科技有限公司を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社5社（国内1社及び在外4社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、デジタルカメラや携帯電話等のデジタル機器、無線LANやBluetooth等の無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行っております。

(2) 抵抗器

抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品です。抵抗器は、電子機器には欠くことのできないものの1つであり、当社グループでは炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を扱っております。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

(3) インダクタ

インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。当社グループでは、チップインダクタ等を扱っております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

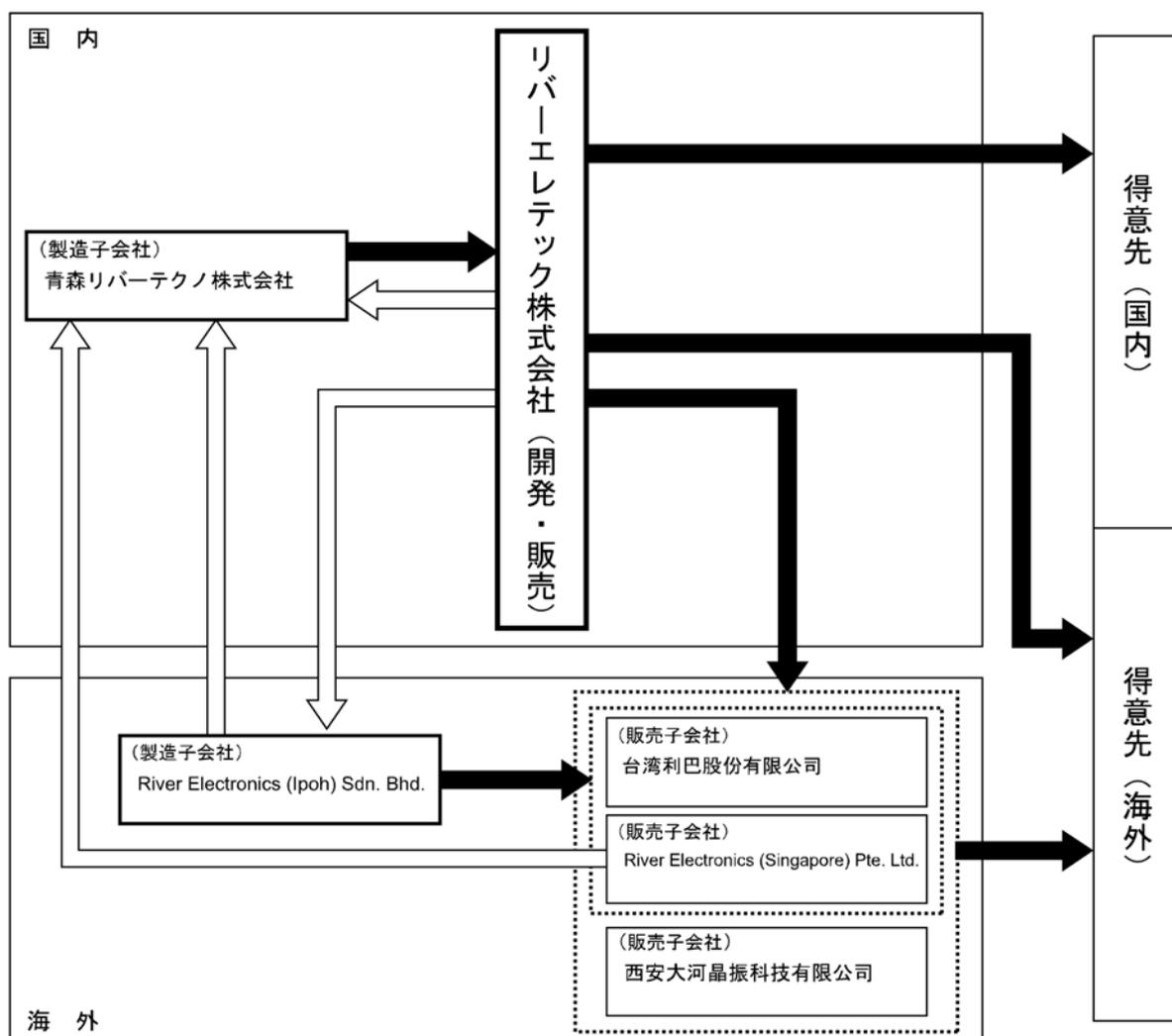
(4) その他

その他は、開閉器等の電子部品の販売事業を展開しております。

販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→印は製品、⇔印は材料及び半製品の提供を表しております。
上記の子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 青森リバーテクノ株式会社 (注) 2. 4.	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品 インダクタ	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 金融機関からの借入に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり
台湾利巴股份有限公司 (注) 2.	台湾省台北縣	台湾ドル 24,000,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	60.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (注) 2. 3.	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 抵抗器 インダクタ	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
西安大河晶振科技有限公司	中国西安市	元 1,500,480	水晶製品	100.0	役員の兼任あり
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (注) 2.	マレーシアイ ポー	マレーシアリンギット 25,400,625	水晶製品 抵抗器 インダクタ	100.0	材料等の支給をしている。 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	962百万円
(2) 経常利益	12百万円
(3) 当期純利益	10百万円
(4) 純資産額	225百万円
(5) 総資産額	515百万円

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月時点で1,232百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	305 (284)
抵抗器	28 (16)
インダクタ	12 (9)
その他	2 (-)
全社（共通）	25 (1)
計	372 (310)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
110 (3)	38.0	12.0	4,007,560

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績（平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や新興国経済の拡大が牽引し、持ち直しの動きが続いているものの、経済活動は低水準に留まり、個人消費の低迷、デフレ傾向の継続など、先行きに対する懸念材料も多い状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、主力事業である水晶製品分野において携帯電話向けを中心に回復の動きが見られるものの、販売価格の下落が大きく影響し、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,163,837千円（前年同期比12.3%減）となりました。

また、損益につきましては、全社的なコストダウンと効率化による企業体質の強化に努めましたが、販売価格の下落や汎用製品の受注減少などの利益押し下げ要因により、営業損失は883,212千円（前年同期は795,168千円の営業損失）、経常損失は863,116千円（前年同期は794,920千円の経常損失）となりました。また、特別損失に当社グループの事業用固定資産（建物及び機械装置等）について減損損失を計上したことなどにより、当期純損失は3,486,428千円（前年同期は1,425,763千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水晶製品

水晶製品事業につきましては、携帯電話向けの受注が大幅に増加したものの、無線モジュール・パソコン関連機器向け等において受注が減少したほか、競争激化による販売価格の下落が大きく、前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,901,125千円（前年同期比10.4%減）、営業損失は249,682千円（前年同期は37,908千円の営業損失）となりました。

② 抵抗器

抵抗器事業につきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてTV・AV機器や電源等に使用しております。

当事業は、製品ラインナップの絞込みを行い、平均販売価格は上昇したものの、TV向けの販売が低迷したことなどにより、売上高は109,434千円（前年同期比45.7%減）、営業利益は19,018千円（前年同期比41.3%減）となりました。

③ インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、AVチューナー向けの販売が低迷したことなどにより、売上高は97,646千円（前年同期比35.8%減）、営業利益は1,814千円（前年同期比68.0%減）となりました。

④ その他

当事業の売上高は55,630千円（前年同期比9.5%減）、営業利益は19,048千円（同19.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内につきましては、携帯電話向け水晶製品の受注は好調だったものの、無線モジュール・パソコン関連機器向け水晶製品の受注が減少したことにより、売上高は3,843,243千円（前年同期比5.3%減）、営業損失は144,233千円（前年同期は91,604千円の営業損失）となりました。

② アジア

アジアにつきましては、デジタルカメラ向け水晶製品の受注が前年同期を上回ったものの、無線モジュール・TV向け水晶製品及びTV向け抵抗器の受注が減少したことにより、売上高は1,320,593千円（前年同期比27.7%減）、営業損失は51,494千円（前年同期は21,060千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは97,837千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△448,604千円、そして財務活動によるキャッシュ・フローは△258,941千円となり、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて600,051千円少ない1,149,417千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は前年同期比で2,288,091千円増加し3,478,652千円（前年同期は1,190,561千円の税金等調整前当期純損失）となりました。減価償却費につきましては、前年同期比で181,747千円減少し1,036,913千円（前年同期比14.9%減）、減損損失につきましては、前年同期比で2,533,444千円増加し2,620,872千円（前年同期は87,427千円）、売上債権の増減額につきましては、前年同期比で1,599,372千円増加し393,133千円の増加（前年同期は1,206,239千円の減少）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは97,837千円（前年同期比82.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動につきましては、定期預金の払戻による収入が600,536千円あったものの、有形固定資産の取得による支出421,464千円（同58.9%減）、定期預金の預入による支出555,690千円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは△448,604千円（同56.5%支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動につきましては、長期借入金による収入400,000千円があったものの、長期借入金の返済が660,092千円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△258,941千円（前年同期は1,348,798千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	4,959,643	90.6
抵抗器	102,871	53.1
インダクタ	103,284	76.8
その他	55,472	94.8
計	5,221,271	89.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	5,021,874	96.0	397,020	144.4
抵抗器	112,673	57.7	4,419	378.9
インダクタ	84,462	53.3	5,764	30.6
その他	55,613	90.5	—	—
計	5,274,624	93.4	407,204	138.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	4,901,125	89.6
抵抗器	109,434	54.3
インダクタ	97,646	64.2
その他	55,630	90.5
計	5,163,837	87.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本サムスン株式会社	354,720	6.0	654,568	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引され回復基調で推移するものと思われませんが、雇用情勢の悪化やデフレなどといった様々なリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

そのような中で、当社グループは、「第2次3ヵ年中期経営計画」の最終年度にあたる第66期（平成23年3月期）において、経営ビジョン「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」に基づき、3つの重点戦略に取り組んでまいります。

今後も引き続き高付加価値企業の実現を目指し、水晶製品の「小型・薄型化」におけるリーディング・カンパニーを目指してまいります。

(1) 生産体制の再構築

水晶製品事業における事業環境の変化に対応し、コスト競争力と収益力を高めるために生産体制の合理化・効率化を強力に推進してまいります。これまでも中期経営計画に基づき、一部の水晶製品を海外製造子会社である River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー)に移管するなど生産体制の見直しを進めてまいりましたが、引き続きグローバルな最適生産体制の構築を推し進めて行くとともに、既存設備の生産性を最大限に高めてまいります。

(2) 音叉型水晶振動子の販売拡大

事業環境が厳しい水晶デバイス市場において、高付加価値企業を目指して行くためには、当社の強みを生かし競合他社に対する優位性を確保する必要があります。当社グループは、製品コンセプトである「小型化」「薄型化」「高品質」を追求し、顧客満足を最大化していくことが重要であると考えています。その中で当社グループは、主として電子機器の時計機能に用いられる音叉型水晶振動子に注力してまいります。『TFX-03』（長さ2.0mm、幅1.2mm、高さ0.6mm）は世界最小の音叉型水晶振動子（当社調べ）であり、電子部品の小型化が要求される携帯電話やデジタルオーディオプレーヤー、その他情報端末向けなどに市場拡大が見込まれます。今後も顧客満足を追求した製品を市場に提供し、市場競争力を強化してまいります。

(3) 販売チャネルの拡大編

今後も持続的な成長を成し遂げるために成長軸を国内から海外に移してまいります。中国・台湾などを中心としたアジアにおけるEMS (Electronics Manufacturing Service 受託生産) や、ODM (Original Design Manufacturer 研究開発+受託生産) 企業抜きでは販売の拡大は困難になってきており、現在3割強である海外売上高比率を2年以内に6割程度まで引き上げてまいります。平成21年10月に中国の西安に100%子会社である西安大河晶振科技有限公司を設立しましたが、ここを中心とした販売体制を確立するとともに商社等との連携、web販売など販売チャネルを多様化し、売上高の拡大を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルオーディオプレーヤー等のモバイル機器、パソコン、AV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっており、このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業構造改革による収益力の向上」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っており、受注を受けた水晶製品の約9割は青森リバーテクノ株式会社において製造し、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において4工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、4工場の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、携帯電話、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心とした海外市場においても拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいりますが、当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があり、また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の設計から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額165,153千円であります。また、抵抗器、インダクタ及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

A Tカット水晶振動子

更なる小型化をめざし、FCX-08(外形寸法：長さ1.2×幅1.0mm)を開発中です。近日中には、ユーザー向けにサンプル出荷を開始する予定です。量産化は、平成23年秋を計画しております。携帯電子機器にて利用される、近距離無線用モジュールやデジタル放送用チューナーモジュール、医療用小型カメラ等への利用が予測されます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上割引・割戻を控除した純額となっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料については主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

⑤ 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、適用初年度において一括費用処理をしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度12.3%減の5,163,837千円となりました。

水晶製品は、引き続き携帯電話向けにおいて販売価格の下落はあるものの、受注が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、無線モジュール向け・パソコン関連製品においては、受注減少及び競争激化による販売価格の下落が大きく、前連結会計年度10.4%減の4,901,125千円となりました。売上高に占める比率は94.9%であります。

抵抗器は、製品ラインナップの絞込みを行い、平均販売価格は上昇したものの、TV向けの販売が低迷したことなどにより、前連結会計年度45.7%減の109,434千円となりました。売上高に占める比率は2.1%であります。

インダクタは、AVチューナー向けの販売が低迷したことなどにより、前連結会計年度35.8%減の97,646千円となりました。売上高に占める比率は1.9%であります。

その他は、前連結会計年度9.5%減の55,630千円となりました。売上高に占める比率は1.1%であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業損失

売上原価は、前連結会計年度8.6%減の4,848,442千円となりました。これは主に人件費の削減効果と減価償却費負担の減少によるものであります。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度12.7%減の1,198,607千円となりました。これは役員報酬及び従業員給与カットによる人件費等固定費の縮減及び試験研究費抑制によるものであります。

この結果、全社的なコストダウンと高利化による企業体質の強化に努めましたが、販売価格の下落や汎用製品の受注減少などの利益押し下げ要因により、営業損失は883,212千円（前連結会計年度は795,168千円の営業損失）となりました。

③ 営業外収益（費用）及び経常損失

営業外収益は、満期保険受領益及び雇用助成金の増加などにより前連結会計年度101.4%増の82,822千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度53.4%増の62,725千円となりました。これは、主に為替差損の増加によるものであります。

この結果、経常損失は863,116千円（前連結会計年度は794,920千円の経常損失）となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純損失

特別利益は、前連結会計年度3,576.2%増の60,728千円となりました。これは子会社株式の追加取得及び少数株主からの株式買取に伴う負ののれん発生益の計上によるものであります。また、特別損失は、前連結会計年度573.6%増の2,676,265千円となりました。事業用固定資産の減損損失の計上による増加が主要因であります。

この結果、税金等調整前当期純損失は3,478,652千円（前連結会計年度は1,190,561千円の税金等調整前当期純損失）となりました。

⑤ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前連結会計年度96.7%減の8,841千円となりました。これは、繰延税金資産取崩しによる法人税等調整額が減少したことによるものであります。

⑥ 少数株主損失

少数株主損失は、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. の少数株主に帰属する損失であり、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. の完全子会社化に伴い、1,065千円（前連結会計年度は35,982千円の少数株主損失）となりました。

⑦ 当期純損失

当期純損失は、3,486,428千円（前連結会計年度は1,425,763千円の当期純損失）となりました。1株当たり当期純損失は472.95円（前連結会計年度は190.67円の1株当たり当期純損失）になりました。

⑧ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度34.3%減の1,149,417千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度82.5%減の97,837千円となりました。これは主に減損損失2,533,444千円の増加があったものの、減価償却費の181,747千円の減少、売上債権の増加額の1,599,372千円の増加、損失の増加に伴う税金調整前当期純損失の2,288,091千円増加したためであります。

投資によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度56.5%支出減の△448,604千円となりました。これは主に少数株主からの株式取得による支出が126,251千円増加したものの、固定資産の取得による支出が603,641千円減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△258,941千円（前連結会計年度は1,348,798千円）となりました。これは主に長期借入による収入が減少したためであります。

⑨ 資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度31.1%減の7,490,442千円となりました。流動資産は、前連結会計年度3.5%減の4,347,731千円でありました。固定資産は、前連結会計年度50.7%減の3,138,939千円でありました。これは有形固定資産が前連結会計年度に比べ3,229,954千円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度5.7%増の4,303,604千円となりました。これは固定負債の長期借入金が284,970千円減少したものの、流動負債の支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ497,986千円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、53.1%減の3,186,838千円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度に比べ3,486,428千円減少したことによるものです。これにより、自己資本比率は前連結会計年度の60.5%に対し41.9%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	443,244	57.6
抵抗器	6,921	521.1
インダクタ	2,335	606.2
その他	—	—
計	452,501	58.7
全社	—	—
合計	452,501	58.4

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とし、FMS（多品種少量生産）化に対応した投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県韮崎市)	水晶製品	生産設備	9,136	1,228,862	—	382,562	1,620,560	56
〃	抵抗器	〃	—	—	—	—	—	—
〃	インダクタ	〃	76	9,507	—	280	9,864	1
〃	全社	管理設備	131,544	211	14,202 (20,190)	18,374	164,332	25 (1)
〃	販売業務	販売設備	861	—	26,226 (111)	959	28,047	28 (2)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ株式 会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 インダクタ	生産設備	250,310	30,446	375,000 (66,315)	18,445	674,202	137 (236)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	販売設備	—	156	—	2,497	2,654	12 (1)
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	販売設備	—	—	—	534	534	9
西安大河晶振科技有限 公司 (中国西安市)	本社	水晶製品	販売設備	—	—	—	288	288	— (7)
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	生産設備	81,944	179,211	—	46,300	307,457	104 (63)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。

3. 提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。

主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		
			機械装置及 び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 インダクタ	生産設備	1,127,185	7,918	1,135,104

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバー テクノ株式 会社	本 社 (青森県 青森市)	水晶製品	生産設備 (提出会社よ り賃貸予定)	98,465	—	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成22年 11月	10%増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月27日 (注) 1.	1,000,000	7,192,652	383,000	955,620	557,000	790,710
平成16年9月28日 (注) 2.	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940

発行価額 765

資本組入額 383

2. 有償第三者割当(割当先:野村證券株式会社)

発行株数 300,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940

発行価額 765

資本組入額 383

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	14	16	3	－	1,990	2,032	－
所有株式数 (単元)	－	7,571	853	13,769	1,550	－	51,172	74,915	1,152
所有株式数の 割合（％）	－	10.11	1.14	18.38	2.07	－	68.30	100	－

(注) 自己株式121,058株は、「個人その他」に1,210単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.33
竹田 和平	名古屋市天白区	320,000	4.27
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20-8	268,000	3.58
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1-11	190,843	2.55
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	167,700	2.24
若尾 磯男	山梨県韮崎市	165,100	2.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	150,000	2.00
持原 和則	山梨県甲斐市	130,000	1.74
若尾 亘	山梨県甲府市	128,158	1.71
CACEIS BANK, ORDINARY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	125,000	1.67
計	－	2,868,169	38.28

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,370,500	73,705	—
単元未満株式	普通株式 1,152	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,705	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,000	—	121,000	1.61
計	—	121,000	—	121,000	1.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	121,058	—	121,058	—

3【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。また、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当金につきましては、多額の当期純損失を計上したことから誠に遺憾ながら無配とさせていただく事を決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	975	1,032	1,595	733	288
最低(円)	771	681	654	130	145

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	250	258	232	228	229	233
最低(円)	222	191	197	212	200	197

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株 式 数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若尾 富士男	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 当社宇都宮営業部長代理 平成元年11月 当社取締役宇都宮営業所部長 平成5年4月 当社取締役第1営業本部副本部長 平成6年3月 台湾利巴股份有限公司董事(現任) 平成6年12月 当社常務取締役 平成7年12月 当社専務取締役 平成9年3月 River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 取締役(現任) 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成11年6月 River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 取締役(現任) 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長 平成21年7月 同社代表取締役会長(現任)	注2.	167,700
専務取締役	事業推進・営業 担当	岩下 功	昭和24年 10月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社第2商品開発部長 平成7年12月 当社取締役商品開発本部長 平成11年6月 当社常務取締役商品開発本部長 平成17年6月 当社専務取締役事業推進(拡販・商品開発・国内子会社・知財)担当兼商品開発本部長 平成19年6月 当社専務取締役事業推進(拡販・商品開発・国内子会社・知財)担当 平成21年6月 当社専務取締役事業推進・営業担当(現任)	注2.	56,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	商品開発本部長	三枝 康孝	昭和27年 5月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年6月	当社入社 当社商品開発本部研究室長 当社商品開発本部副本部長 当社取締役商品開発本部長（現任）	注2.	38,445
取締役	総務本部長	高保 譲治	昭和24年 1月31日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成13年7月 平成17年7月 平成21年6月	株式会社山梨中央銀行入行 同行藤井支店支店長 同行営業本部支店営業部長 山梨中銀リース株式会社代表取締役社長 当社取締役総務本部長（現任）	注2.	—
取締役	製造担当	萩原 義久	昭和31年 6月9日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 当社第2商品開発部長 青森リバーテクノ株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役製造担当（現任） 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長（現任）	注2.	6,300
常勤監査役		古屋 延行	昭和22年 2月5日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成21年6月	当社入社 当社商品開発本部部長 River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. プレジデント 当社常勤監査役（現任）	注3.	30,000
監査役		越智 大藏	昭和21年 2月26日生	昭和45年4月 平成元年8月 平成9年9月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月	ソニー商事株式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン取締役副社長 株式会社フィナンシャル メディア代表取締役社長 当社IR顧問 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	注3.	—
監査役		丸山 正和	昭和22年 10月20日生	平成9年11月 平成11年1月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成21年6月	株式会社コーシン代表取締役会長（現任） 丸山会計事務所理事長（現任） 株式会社マネージメント企画代表取締役社長（現任） 葦崎本町運送株式会社監査役（現任） 株式会社白州商業開発監査役（現任） 当社監査役（現任）	注2.	6,500
計							305,245

(注) 1. 監査役越智大藏及び丸山正和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の時から2年間

3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

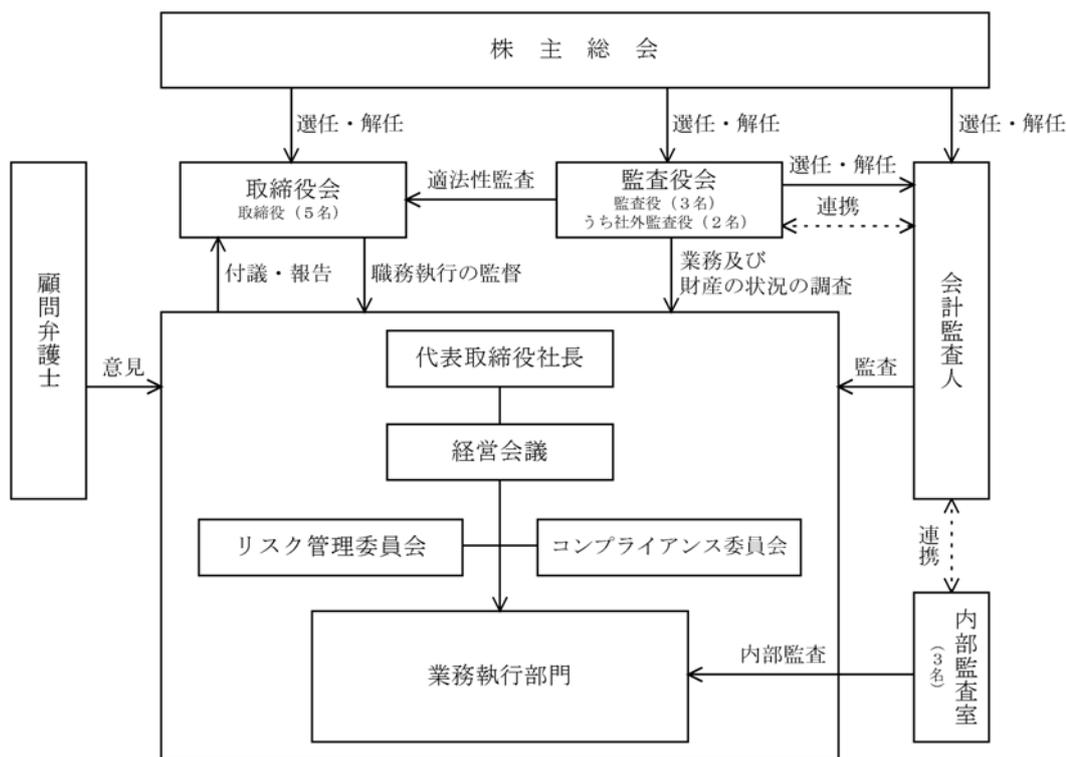
当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が課題であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を実現すべく透明性の高いガバナンス体制の充実化に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。また、社外取締役の選任はしておりません。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は、取締役会規定に基づく定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、法令で定められた事項及び経営上の重要事項における意志決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。また、毎月中旬に取締役会メンバー及び連結子会社取締役（在外連結子会社取締役は2ヶ月に1度）が出席する経営会議を開催し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成され、原則として毎月開催されております。監査役は、取締役会への出席、各取締役や内部監査室等から職務の執行状況に関する聴取、また業務執行の適法性やリスク管理体制を含んだ内部統制システムの状況を監視、検証するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

コーポレート・ガバナンス体制を図によって示すと次のようになります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役の中には、会社法に規定される社外役員には該当しませんが、他の会社の出身者が在任しており、社外的な視点から業務執行が監督されていると考えております。また、豊富な知識と経験を有する社外監査役2名のうち1名を独立役員として指定しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保され、現状の体制において公正かつ効率的な企業経営が行えると判断し、本体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しております。

- (i) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は、リバーグループとして「リバーグループ倫理行動規範」および「コンプライアンス規定」を定め、取締役および使用人が法令、定款および社会規範の順守を前提とした職務執行を行う体制を整備します。
 - 2) 財務報告に係る信頼性の確保においては、別に「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めて内部統制システムを整備・運用し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価します。
 - 3) 取締役会は、「取締役会規定」に従い、経営に関する重要事項を経営判断の原則に従って決定すると共に、取締役の職務の執行状況を監視、監督する体制を整備します。
 - 4) 監査役は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを監視、検証します。
 - 5) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、「内部監査管理規定」に従い、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じて、その改善を促す監視体制を整備します。
 - 6) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断すると共に、これら反社会的勢力に対しては、弁護士や警察等の関連機関とも連携して毅然とした姿勢で対応します。
- (ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に従い、関連資料と共に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
- (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、損失の危険の管理に関して「リスク管理規定」に従い、損失の危険発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には、「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害・影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備します。
- (iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、定時に行う取締役会において、各取締役による報告を受けて、その職務執行の効率化を求めるほか、取締役および各社代表責任者によって構成される「経営会議」においても、その執行状況を監視して、効率化について審議する体制を整備します。
- (v) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社は、グループ各社の経営管理および内部統制に関する「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務上における重要事項については、当社の取締役会にて決定する他、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を整備します。
 - 2) グループ全社の業務執行状況については、グループ全社が出席する「経営会議」および主要会議にて、監視する体制を整備します。更に、業務の適正を確保するため、I S O規格の管理手法を活かした管理体制を整備します。
- (vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から適切な人材を任命し、監査役の補助者として配置します。
- (vii) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役を補助する使用人の独立性を確保するため、監査役補助使用人の人事権（指揮命令、任免および異動、賃金等）については、監査役会の事前の同意を得た上で決定します。
- (viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、取締役および使用人が監査役に報告する重要事項および方法について社内規定に定め、監査役に報告する体制、あるいは監査役が必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる体制を整備します。
- (ix) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、監査が実効的に行われることを確保するために代表取締役との意思疎通を図り、取締役会に出席し、必要に応じて重要な意思決定の会議、委員会に出席できるものとします。また、その議事録および付議資料の閲覧および業務執行状況の重要な情報を収集することができる体制を整備します。
 - 2) C S R、法務、リスク管理および財務経理等を担当する部門においては、監査役への求めにより、監査に必要な調査を補助する体制を整備します。また、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携も図れる環境を整備します。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の構築を目的とした「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害、影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備しております。

取締役総務本部長を責任者とするリスク管理委員会にて、当社の経営方針、事業目的等の達成を阻害する全てのリスクの把握を行うとともに、リスクの低減、移転、回避等のための実施、監視及び改善等の活動を行っております。

また、コンプライアンスに対するリスクにつきましては、機能部門毎に適用される法令を遵守する体制を構築するとともに、コンプライアンス委員会において法令遵守状況を監視しています。更に顧客を始めとする利害関係者からの信頼性や企業価値向上のため、「リバーグループ倫理行動規範」を定め、周知・徹底し、必要な教育を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の機関である内部監査室にスタッフを3名設置しております。内部監査にあたっては監査役及び会計監査人と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、監査を実施しております。監査結果については報告書を作成し、社長に報告するほか、監査役及び会計監査人へも報告しております。

なお、社外監査役越智大藏氏は昭和45年4月から昭和55年3月までソニー商事株式会社において経理、財務、経営企画など経営管理全般を担当しており、財務及び会計に対する相当程度の知見を有しております。

また、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当社と当監査法人又は当社監査業務に従事する同業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 星 野 正 司

指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部 修

指定有限責任社員 業務執行社員 森 伸 司

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他4名、計10名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役丸山正和氏は、株式会社マネージメント企画の代表取締役社長であります。当社は同社との間に保険料支払いの取引関係があります。

「① 企業統治の体制 ロ 企業統治の体制を採用する理由」にも記載しておりますが、取締役の中には、会社法に規定される社外取締役には該当しませんが、他の会社の出身者が在任しており、社外的な視点から業務執行が監督されていると考えております。また、社外監査役2名のうち1名を独立役員として指定しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されており、現状の体制においてコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考えております。

また、社外監査役の選任状況に関する当社の考えとして越智大藏氏にはソニー商事株式会社在任中から経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているほか、IRアドバイザーとして多くの企業に対し、IR的見地に立った経営指導を行っており、当社監査役として経営全般の監査をお願いするとともに、過去の経験を生かした助言をしていただくため、また、丸山正和氏にはこれまで培ってきた企業経営者及び監査役としての豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただける事を期待しております。

当事業年度における当社取締役会の社外監査役の出席状況は以下のとおりであります。

越智大藏 10回中10回出席

丸山正和 10回中9回出席

なお、越智大藏及び丸山正和は、平成21年6月29日に開催した当社株主総会における社外監査役就任以降の出席状況であります。

また、社外監査役に対する当社のサポート体制として、取締役会の議案及び資料を事前配布しております。社外監査役のための専従スタッフはおりませんが、常勤監査役及び内部監査室をはじめとする各部署より適切なサポートを行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	85,878	77,328	—	8,550	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,900	10,800	—	10,100	2
社外役員	7,990	7,500	—	490	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内においてその時々の業績や個人の業績貢献度、また経済情勢などを勘案しながら、取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会の協議により決定しております。なお、退職慰労金については、内規に従い支給することを株主総会にてご承認をいただいて支給することとしております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 当社は、機動的な資本政策等を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 当社は、取締役及び監査役が萎縮することなく期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、監査役の同意及び取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
 銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 180,186千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー株式会社	29,735.99	106,454	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社山梨中央銀行	100,000.00	41,100	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社みずほフィナンシャル グループ	150,000.00	27,750	取引先との良好な事業関係形成のため
三洋電機株式会社	23,515.29	3,527	取引先との良好な事業関係形成のため
オンキヨー株式会社	6,983.23	1,354	取引先との良好な事業関係形成のため

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	30,000	526	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	526	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永曾計師事務所及びErnst & Young Accountantsに対して、監査証明業務に基づく報酬として4,573千円、非監査業務に基づく報酬として416千円を支払っております。なお、非監査業務の内容としましては、財務諸表に関連する項目に対する助言・指導業務等に対する対価であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永曾計師事務所及びErnst & Young Accountantsに対して、監査証明業務に基づく報酬として4,703千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務に対する対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2号第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が主催するセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,613	1,638,415
受取手形及び売掛金	1,074,610	1,474,618
商品及び製品	280,667	335,037
仕掛品	208,524	260,068
原材料及び貯蔵品	372,782	514,691
その他	290,531	127,476
貸倒引当金	△2,110	△2,575
流動資産合計	4,503,618	4,347,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,173,007	※1 3,445,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,925,757	△2,971,870
建物及び構築物（純額）	※1 1,247,250	※1 473,873
機械装置及び運搬具	11,081,987	10,543,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,168,528	△9,094,888
機械装置及び運搬具（純額）	3,913,459	1,448,395
工具、器具及び備品	881,998	857,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△721,630	△768,707
工具、器具及び備品（純額）	160,367	88,971
土地	※1 472,026	※1 415,429
リース資産	3,756	8,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△626	△1,449
リース資産（純額）	3,130	6,626
建設仮勘定	241,661	374,644
有形固定資産合計	6,037,895	2,807,941
無形固定資産		
ソフトウェア	8,075	4,362
その他	20,699	18,800
無形固定資産合計	28,774	23,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 109,902	※1 180,186
破産更生債権等	69,000	71,250
その他	191,239	127,647
貸倒引当金	△69,000	△71,250
投資その他の資産合計	301,141	307,834
固定資産合計	6,367,812	3,138,939
繰延資産		
開業費	—	3,771
繰延資産合計	—	3,771
資産合計	10,871,430	7,490,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,840	999,826
短期借入金	※1 565,836	※1 567,850
1年内返済予定の長期借入金	※1 636,760	※1 661,638
未払法人税等	10,033	9,858
設備関係支払手形	220,779	182,859
繰延税金負債	441	—
その他	270,486	332,715
流動負債合計	2,206,176	2,754,749
固定負債		
長期借入金	※1 1,617,542	※1 1,332,572
繰延税金負債	580	812
退職給付引当金	104,030	103,108
役員退職慰労引当金	140,100	107,100
その他	2,497	5,262
固定負債合計	1,864,750	1,548,855
負債合計	4,070,927	4,303,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	4,910,903	1,424,475
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	6,921,473	3,435,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,254	1,007
為替換算調整勘定	△311,634	△299,225
評価・換算差額等合計	△346,889	△298,217
少数株主持分	225,919	50,010
純資産合計	6,800,503	3,186,838
負債純資産合計	10,871,430	7,490,442

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5,884,751	5,163,837
売上原価	※6 5,307,460	※6 4,848,442
売上総利益	577,290	315,394
販売費及び一般管理費	※1,※4 1,372,459	※1,※4 1,198,607
営業損失(△)	△795,168	△883,212
営業外収益		
受取利息	18,602	6,489
受取配当金	1,652	1,302
助成金収入	—	27,156
保険解約返戻金	—	11,150
作業くず売却益	8,402	20,369
その他	12,471	16,353
営業外収益合計	41,129	82,822
営業外費用		
支払利息	35,638	39,005
為替差損	4,829	11,566
その他	413	12,153
営業外費用合計	40,881	62,725
経常損失(△)	△794,920	△863,116
特別利益		
固定資産売却益	※2 200	※2 732
受取保険金	1,451	—
負ののれん発生益	—	59,996
特別利益合計	1,651	60,728
特別損失		
固定資産除却損	※3 158,006	※3 55,393
減損損失	※5 87,427	※5 2,620,872
投資有価証券評価損	5,403	—
退職特別加算金	34,507	—
貸倒引当金繰入額	69,000	—
たな卸資産評価損	42,147	—
その他	800	—
特別損失合計	397,292	2,676,265
税金等調整前当期純損失(△)	△1,190,561	△3,478,652
法人税、住民税及び事業税	27,200	13,598
法人税等調整額	243,984	△4,756
法人税等合計	271,184	8,841
少数株主損失(△)	△35,982	△1,065
当期純損失(△)	△1,425,763	△3,486,428

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,070,520		1,070,520
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,070,520		1,070,520
資本剰余金				
前期末残高		957,810		957,810
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		957,810		957,810
利益剰余金				
前期末残高		6,441,013		4,910,903
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△25,684		—
当期変動額				
剰余金の配当		△78,661		—
当期純損失(△)		△1,425,763		△3,486,428
当期変動額合計		△1,504,425		△3,486,428
当期末残高		4,910,903		1,424,475
自己株式				
前期末残高		△959		△17,759
当期変動額				
自己株式の取得		△16,800		—
当期変動額合計		△16,800		—
当期末残高		△17,759		△17,759
株主資本合計				
前期末残高		8,468,383		6,921,473
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△25,684		—
当期変動額				
剰余金の配当		△78,661		—
当期純損失(△)		△1,425,763		△3,486,428
自己株式の取得		△16,800		—
当期変動額合計		△1,521,225		△3,486,428
当期末残高		6,921,473		3,435,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,695	△35,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,950	36,262
当期変動額合計	△47,950	36,262
当期末残高	△35,254	1,007
為替換算調整勘定		
前期末残高	△135,385	△311,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,249	12,408
当期変動額合計	△176,249	12,408
当期末残高	△311,634	△299,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△122,689	△346,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,199	48,671
当期変動額合計	△224,199	48,671
当期末残高	△346,889	△298,217
少数株主持分		
前期末残高	340,281	225,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,362	△175,908
当期変動額合計	△114,362	△175,908
当期末残高	225,919	50,010
純資産合計		
前期末残高	8,685,975	6,800,503
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△25,684	—
当期変動額		
剰余金の配当	△78,661	—
当期純損失（△）	△1,425,763	△3,486,428
自己株式の取得	△16,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△338,561	△127,236
当期変動額合計	△1,859,787	△3,613,665
当期末残高	6,800,503	3,186,838

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,190,561	△3,478,652
減価償却費	1,218,660	1,036,913
減損損失	87,427	2,620,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,726	432
受取利息及び受取配当金	△20,255	△7,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	△230,581	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,090	△33,000
投資有価証券評価損益(△は益)	5,403	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,945	△922
支払利息	35,650	39,005
為替差損益(△は益)	△142	2,626
有形固定資産除却損	158,006	55,393
有形固定資産売却損益(△は益)	△200	△732
ゴルフ会員権評価損	800	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,206,239	△393,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△483	△243,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,553	492,779
未収入金の増減額(△は増加)	△3,035	△44,193
未払金の増減額(△は減少)	1,309	△3,411
負ののれん発生益	—	△59,996
その他	△187,361	6,008
小計	871,083	△11,274
利息及び配当金の受取額	20,213	7,629
利息の支払額	△39,904	△37,171
法人税等の支払額	△291,345	△15,324
法人税等の還付額	—	153,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,047	97,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△687,650	△555,690
定期預金の払戻による収入	651,645	600,536
有形固定資産の取得による支出	△1,025,105	△421,464
有形固定資産の売却による収入	37,680	2,199
無形固定資産の取得による支出	△485	—
投資有価証券の取得による支出	△7,429	△34,021
子会社株式の取得による支出	—	△126,251
保険積立金の解約による収入	—	93,642
その他	1,200	△7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,143	△448,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111,737	2,014
長期借入れによる収入	2,005,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△439,456	△660,092
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△16,800	—
配当金の支払額	△77,550	—
リース債務の返済による支出	△657	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,798	△258,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,603	9,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762,098	△600,051
現金及び現金同等物の期首残高	987,369	1,749,468
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,749,468	* 1,149,417

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 西安大河晶振科技有限公司 上記のうち、西安大河晶振科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 同左</p>																		
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="512 1429 954 1648"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日	River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 1429 1428 1682"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>西安大河晶振科技有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日	River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日	西安大河晶振科技有限公司	12月31日
会社名	決算日																			
台湾利巴股份有限公司	12月31日																			
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日																			
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日																			
会社名	決算日																			
台湾利巴股份有限公司	12月31日																			
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日																			
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日																			
西安大河晶振科技有限公司	12月31日																			

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ84,306千円、税金等調整前当期純損失は126,453千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首剰余金が25,684千万円減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>企業結合に関する会計基準</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表)	
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに従い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ278,409千円、277,709千円、355,105千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">415,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">444,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,687</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">636,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,075,442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,720</td> </tr> </table>	建物及び構築物	415,847千円	土地	444,992	投資有価証券	104,846	計	965,687	短期借入金	137,518千円	1年内返済予定の長期借入金	636,760	長期借入金	1,075,442	計	1,849,720	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">406,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">136,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,262</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,480</td> </tr> </table>	建物	147,523千円	土地	406,052	投資有価証券	136,686	計	690,262	短期借入金	278,638千円	1年内返済予定の長期借入金	641,646	長期借入金	1,240,196	計	2,160,480
建物及び構築物	415,847千円																																
土地	444,992																																
投資有価証券	104,846																																
計	965,687																																
短期借入金	137,518千円																																
1年内返済予定の長期借入金	636,760																																
長期借入金	1,075,442																																
計	1,849,720																																
建物	147,523千円																																
土地	406,052																																
投資有価証券	136,686																																
計	690,262																																
短期借入金	278,638千円																																
1年内返済予定の長期借入金	641,646																																
長期借入金	1,240,196																																
計	2,160,480																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">430,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">7,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">228,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,515</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具200千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物31,233千円、機械装置及び運搬具125,164千円、工具、器具及び備品1,609千円であります。</p>	役員報酬	168,941千円	給与手当等	430,536	退職給付費用	20,392	役員退職慰労引当金繰入	7,090	研究開発費	228,002	減価償却費	19,515	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">400,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,022</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">165,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,959</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具732千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物109千円、機械装置及び運搬具52,542千円、工具、器具及び備品2,740千円であります。</p>	役員報酬	128,286千円	給与手当等	400,582	退職給付費用	21,022	役員退職慰労引当金繰入	8,000	研究開発費	165,153	減価償却費	17,959
役員報酬	168,941千円																								
給与手当等	430,536																								
退職給付費用	20,392																								
役員退職慰労引当金繰入	7,090																								
研究開発費	228,002																								
減価償却費	19,515																								
役員報酬	128,286千円																								
給与手当等	400,582																								
退職給付費用	21,022																								
役員退職慰労引当金繰入	8,000																								
研究開発費	165,153																								
減価償却費	17,959																								

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- ※4 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228,002千円であります。

- ※5 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
金木工場 青森県 五所河原市	水晶製品	建物及び構 築物等	87,427

当社グループは、製造用資産については事業の 카테고리別の種類別、その他の資産については地域別(国別)を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

金木工場については、生産体制の再編において他工場との統合を予定しており不動産等の廃滅が見込まれるため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物87,207千円、その他の資産220千円であります。

- ※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、84,306千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- ※4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は、165,153千円
であります。

- ※5 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
青森リバー テクノ 青森県 青森市	水晶製品	建物及び構 築物等	606,035
		機械及び装 置	46,408
		土地	56,597
		工具器具他	21,950
River Electronics (Ipoh) Sbn. Bhd. マレーシア	水晶製品	機械及び装 置	262,720
リバーエレ テック 山梨県 韮崎市	水晶製品	建物	9,770
		機械及び装 置	1,461,732
		工具器具	27,344
	全社	建物及び構 築物	126,005
		工具器具他	2,308

当社グループは、製造用資産については事業の 카테고리別の種類別、その他の資産については地域別(国別)を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

経営環境の著しい悪化に伴い、今後長期間にわたる固定資産の回収可能性を厳格に精査した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として計上いたしました。

将来の使用が見込まれている資産グループの回収可能価額は使用価値より測定しており、将来キャッシュ・フローを3.67%で割り引いて算定しております。

- ※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、146,076千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	120,000	—	121,058
計	1,058	120,000	—	121,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,186	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	22,474	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	121,058	—	—	121,058
計	121,058	—	—	121,058

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,278,613千円	現金及び預金勘定 1,638,415千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 529,144	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 488,997
現金及び現金同等物 1,749,468	現金及び現金同等物 1,149,417

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 全社における事務用機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,461</td> <td>83,094</td> <td>48,366</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,631</td> <td>17,579</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,092</td> <td>100,674</td> <td>54,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,461	83,094	48,366	工具、器具及び備品	23,631	17,579	6,051	合計	155,092	100,674	54,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>122,474</td> <td>95,453</td> <td>27,021</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,597</td> <td>13,681</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,071</td> <td>109,134</td> <td>28,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	122,474	95,453	27,021	工具、器具及び備品	15,597	13,681	1,916	合計	138,071	109,134	28,937
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	131,461	83,094	48,366																														
工具、器具及び備品	23,631	17,579	6,051																														
合計	155,092	100,674	54,418																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	122,474	95,453	27,021																														
工具、器具及び備品	15,597	13,681	1,916																														
合計	138,071	109,134	28,937																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,524千円 1年超 28,893 計 54,418 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,765千円 減価償却費相当額 26,765 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,218千円 1年超 6,718 計 28,937 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 25,559千円 減価償却費相当額 25,559 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,638,415	1,638,415	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,474,618	1,474,618	—
(3) 投資有価証券	180,186	180,186	—
資産計	3,293,220	3,293,220	—
(1) 支払手形及び買掛金	999,826	999,826	—
(2) 短期借入金	567,850	567,850	—
(3) 長期借入金	1,994,210	1,986,719	△7,490
負債計	3,561,887	3,554,396	△7,490

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
預金	1,635,627
受取手形及び売掛金	1,474,618
合計	3,110,246

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,802	51,500	6,697
	小計	44,802	51,500	6,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	105,757	58,402	△47,355
	小計	105,757	58,402	△47,355
合計		150,560	109,902	△40,658

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他の有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	139,086	134,376	4,710
	小計	139,086	134,376	4,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,100	44,802	△3,702
	小計	41,100	44,802	△3,702
合計		180,186	179,179	1,007

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△359,161	△357,705
ロ. 年金資産 (千円)	255,130	254,596
退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△104,030	△103,108

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用等 (千円)	51,963	53,791
ロ. 退職給付費用 (千円)	51,963	53,791

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,031</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,054</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,457</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,066</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">639,561</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>794,775</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△773,156</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>21,619</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△7,150千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△3,270</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△11,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,022</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△22,641</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(負債:△)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,022</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△441千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△580</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△50.2</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△22.8</u></td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	4,395千円	貸倒引当金	1,208	役員退職慰労引当金	56,031	退職給付引当金	43,054	減損損失	36,457	その他有価証券評価差額金	14,066	繰越欠損金	639,561	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>794,775</u>	評価性引当額	△773,156	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>21,619</u>	収用等圧縮積立金	△7,150千円	特別償却積立金	△3,270	未収還付事業税	△11,198	その他	△1,022	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△22,641</u>	<u>繰延税金資産(負債:△)の純額</u>	<u>△1,022</u>	流動負債－繰延税金負債	△441千円	固定負債－繰延税金負債	△580		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		繰越欠損金	△50.2	役員退職慰労引当金損金不算入	△4.7	退職給付引当金損金不算入	△3.6	減損損失	△3.1	未実現利益の消去	5.2	その他	△6.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△22.8</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,878</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,643</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">986,883</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">931,968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,714</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,014,701</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,000,446</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,254</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,862千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,301</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△15,067</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(負債:△)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△812</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△812千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△25.8</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△28.4</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△0.3</u></td></tr> </table>	未払事業税	493千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,156	貸倒引当金	964	役員退職慰労引当金	42,878	退職給付引当金	42,643	減損損失	986,883	繰越欠損金	931,968	その他	6,714	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,014,701</u>	評価性引当額	△2,000,446	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>14,254</u>	収用等圧縮積立金	△5,862千円	特別償却準備金	△1,903	その他	△7,301	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△15,067</u>	<u>繰延税金資産(負債:△)の純額</u>	<u>△812</u>	固定負債－繰延税金負債	△812千円		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		繰越欠損金	△25.8	減損損失	△28.4	未実現利益の消去	13.2	その他	0.8	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△0.3</u>
一括償却資産損金算入限度超過額	4,395千円																																																																																																										
貸倒引当金	1,208																																																																																																										
役員退職慰労引当金	56,031																																																																																																										
退職給付引当金	43,054																																																																																																										
減損損失	36,457																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,066																																																																																																										
繰越欠損金	639,561																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>794,775</u>																																																																																																										
評価性引当額	△773,156																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>21,619</u>																																																																																																										
収用等圧縮積立金	△7,150千円																																																																																																										
特別償却積立金	△3,270																																																																																																										
未収還付事業税	△11,198																																																																																																										
その他	△1,022																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△22,641</u>																																																																																																										
<u>繰延税金資産(負債:△)の純額</u>	<u>△1,022</u>																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	△441千円																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△580																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	39.9																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
繰越欠損金	△50.2																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	△4.7																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	△3.6																																																																																																										
減損損失	△3.1																																																																																																										
未実現利益の消去	5.2																																																																																																										
その他	△6.3																																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△22.8</u>																																																																																																										
未払事業税	493千円																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	2,156																																																																																																										
貸倒引当金	964																																																																																																										
役員退職慰労引当金	42,878																																																																																																										
退職給付引当金	42,643																																																																																																										
減損損失	986,883																																																																																																										
繰越欠損金	931,968																																																																																																										
その他	6,714																																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,014,701</u>																																																																																																										
評価性引当額	△2,000,446																																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>14,254</u>																																																																																																										
収用等圧縮積立金	△5,862千円																																																																																																										
特別償却準備金	△1,903																																																																																																										
その他	△7,301																																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△15,067</u>																																																																																																										
<u>繰延税金資産(負債:△)の純額</u>	<u>△812</u>																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△812千円																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	39.9																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
繰越欠損金	△25.8																																																																																																										
減損損失	△28.4																																																																																																										
未実現利益の消去	13.2																																																																																																										
その他	0.8																																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△0.3</u>																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(子会社の増資引受)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (当社水晶製品、抵抗器及びインダクタの製造)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成21年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は主力事業である水晶製品事業におけるコスト競争力と収益力の獲得を目指し、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. の生産能力拡大を始めとする事業強化を目的に全額引受による増資を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」に基づき、子会社株式の追加取得として会計処理を行いました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 14,705千マレーシアリングgit

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 負ののれんの金額 39,982千円

② 発生原因

当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割合を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を下回っていたことによるものであります。

(少数株主からの株式取得)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (当社水晶製品、抵抗器及びインダクタの製造)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成21年9月15日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにいたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」に基づき、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 4,791千マレーシアリングgit

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 負ののれんの金額 20,013千円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,469,515	201,692	152,059	61,484	5,884,751	—	5,884,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,469,515	201,692	152,059	61,484	5,884,751	—	5,884,751
営業費用	5,507,423	169,290	146,385	37,851	5,860,951	818,968	6,679,920
営業利益又は営業損失 (△)	△37,908	32,401	5,673	23,632	23,799	(818,968)	△795,168
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,931,713	283,707	201,333	31,068	8,447,822	2,423,608	10,871,430
減価償却費	1,194,854	2,614	6,577	75	1,204,121	14,538	1,218,660
減損損失	87,427	—	—	—	87,427	—	87,427
資本的支出	769,412	1,328	385	37	771,163	3,675	774,839

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,901,125	109,434	97,646	55,630	5,163,837	—	5,163,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,901,125	109,434	97,646	55,630	5,163,837	—	5,163,837
営業費用	5,150,808	90,416	95,832	36,581	5,373,638	673,411	6,047,049
営業利益又は営業損失 (△)	△249,682	19,018	1,814	19,048	△209,801	(673,411)	△883,212
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,296,699	176,644	169,837	37,971	5,681,154	1,809,288	7,490,442
減価償却費	1,015,844	2,125	5,652	78	1,023,700	13,212	1,036,913
減損損失	2,492,558	—	—	—	2,492,558	128,313	2,620,872
資本的支出	443,244	6,921	2,335	—	452,501	—	452,501

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分

主要製品

水晶製品

表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等

抵抗器

炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等

インダクタ

ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等

その他

開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	818,968千円	673,411千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,423,608千円	1,809,288千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(1) 前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における水晶製品事業の営業損失が83,728千円増加し、インダクタ事業の営業利益が578千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

(2) 当連結会計年度

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,059,085	1,825,666	5,884,751	—	5,884,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433,900	86,656	1,520,557	(1,520,557)	—
計	5,492,986	1,912,322	7,405,308	(1,520,557)	5,884,751
営業費用	5,584,590	1,891,262	7,475,853	(795,932)	6,679,920
営業利益又は営業損失(△)	△91,604	21,060	△70,544	(724,624)	△795,168
II. 資産	7,903,017	1,434,482	9,337,500	1,533,930	10,871,430

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,843,243	1,320,593	5,163,837	—	5,163,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,114,441	214,319	1,328,760	(1,328,760)	—
計	4,957,684	1,534,912	6,492,597	(1,328,760)	5,163,837
営業費用	5,101,918	1,586,406	6,688,325	641,275	6,047,049
営業損失(△)	△144,233	△51,494	△195,727	(687,485)	△883,212
II. 資産	5,021,686	1,526,609	6,548,296	942,146	7,490,442

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」と同一であります。

5. 会計方針の変更

(1) 前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失が日本で84,306千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

(2) 当連結会計年度

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(千円)	37,735	2,128,320	4,928	2,170,985
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,884,751
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	36.2	0.1	36.9
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(千円)	34,058	1,584,076	3,301	1,621,437
	II 連結売上高(千円)				5,163,837
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	30.7	0.1	31.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、韓国、香港、中国

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.1	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—
						債務の被連帯保証予約	当社銀行借入に対する債務の被連帯保証予約 (注) 2.	491,540 千円	—	—
	大塩久男	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—
	三浦 理	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を占有している会社	若光株式会社	山梨県 韮崎市	100,000 千円	電気通信機器及び部品の輸出入並びに販売	(被所有) 直接 16.6	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—

(注) 1. 「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、駿林科技股份有限公司の破産更生債権に対して当社の株式を担保として受け入れており、詳細は以下のとおりとなります。

若尾富士男 150,000株
大塩久男 35,000株
三浦 理 35,000株
若光株式会社 400,000株

2. 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接 2.2	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—
						債務の被連 帯保証予約	当社銀行借 入に対する 債務の被連 帯保証予約 (注) 2.	390,020 千円	—	—
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を占有 している会 社	若光 株式会社	山梨県 韮崎市	100,000 千円	電気通信機 器及び部品 の輸出入並 びに販売	(被所有) 直接 16.3	担保の受入	担保の受入 (注) 1.	—	—	—
	株式会社 マネーজে メント企画	山梨県 韮崎市	10,000 千円	保険代理店	(被所有) 直接 0.1	保険料の支 払	保険料の支 払 (注) 3.	10,736	—	—

(注) 1. 前連結会計年度より、駿林科技股份有限公司の破産更生債権に対して当社の株式を担保として受け入れており、詳細は以下のとおりとなります。

若尾富士男 150,000株

若光株式会社 400,000株

2. 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

3. 当社と関連を有しない一般取引先同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 891.88円 1株当たり当期純損失金額(△) △190.67 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 425.53円 1株当たり当期純損失金額(△) △472.95 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,425,763	△3,486,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,425,763	△3,486,428
期中平均株式数(株)	7,477,824	7,371,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	565,836	567,850	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	636,760	661,638	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	788	1,695	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,617,542	1,332,572	1.52	平成23年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,497	5,262	—	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,823,424	2,569,018	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	467,409	464,228	344,235	56,700
リース債務	1,695	1,695	1,038	831

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,109,807	1,306,320	1,472,666	1,275,043
税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△328,551	△86,062	△266,090	△2,797,948
四半期純損失金額(△)(千円)	△327,798	△87,017	△270,718	△2,800,893
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△44.47	△11.80	△36.72	△379.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,217	1,079,149
受取手形	96,961	128,255
売掛金	※2 909,449	※2 1,173,579
商品及び製品	32,270	39,692
原材料及び貯蔵品	18	23
前払費用	15,577	13,749
関係会社短期貸付金	200,320	266,320
未収入金	※2 1,022,426	※2 840,355
その他	14,337	17,588
貸倒引当金	△3,030	△2,980
流動資産合計	3,840,548	3,555,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 553,031	※1 552,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	△268,557	△413,686
建物（純額）	※1 284,474	※1 138,800
構築物	30,397	30,093
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,103	△27,275
構築物（純額）	6,293	2,818
機械及び装置	10,469,642	9,524,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,752,080	△8,286,295
機械及び装置（純額）	3,717,561	1,238,369
車両運搬具	5,415	5,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,736	△4,903
車両運搬具（純額）	678	211
工具、器具及び備品	609,525	555,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△532,241	△530,085
工具、器具及び備品（純額）	77,284	25,152
土地	※1 40,429	※1 40,429
リース資産	3,756	3,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	△626	△1,377
リース資産（純額）	3,130	2,378
建設仮勘定	240,994	374,644
有形固定資産合計	4,370,845	1,822,804
無形固定資産		
ソフトウェア	8,028	4,362
特許権	11,233	9,334
電話加入権	4,690	4,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	23,952	18,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 109,902	※1 180,186
関係会社株式	419,433	963,498
出資金	10	10
長期未収入金	16,026	4,006
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,000	2,000
関係会社長期貸付金	799,680	599,760
長期前払費用	5,875	4,590
保険積立金	156,916	86,761
その他	2,620	4,130
投資その他の資産合計	1,512,464	1,844,944
固定資産合計	5,907,263	3,686,137
資産合計	9,747,811	7,241,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,033	4,986
買掛金	1,298	6,269
短期借入金	※1 300,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 617,440	※1 645,528
リース債務	788	788
未払金	14,020	92,596
未払費用	59,672	63,408
未払法人税等	—	7,834
前受金	528	1,143
預り金	14,324	12,724
設備関係支払手形	162,002	112,072
その他	—	—
流動負債合計	1,177,107	1,247,352
固定負債		
長期借入金	※1 1,601,432	※1 1,332,572
リース債務	2,497	1,708
退職給付引当金	33,845	35,479
役員退職慰労引当金	132,800	99,000
関係会社事業損失引当金	—	1,227,166
固定負債合計	1,770,574	2,695,926
負債合計	2,947,682	3,943,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金	957,810	957,810
資本剰余金合計	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,926	2,867
土地圧縮積立金	10,770	8,829
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	709,116	△2,824,682
利益剰余金合計	4,824,814	1,287,014
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	6,835,384	3,297,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,254	1,007
評価・換算差額等合計	△35,254	1,007
純資産合計	6,800,129	3,298,592
負債純資産合計	9,747,811	7,241,872

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,492,986	4,957,684
売上原価		
製品期首たな卸高	60,215	32,270
当期製品製造原価	※2 4,425,046	※2,※6 4,659,328
当期商品及び製品仕入高	—	165
合計	4,485,262	4,691,763
製品期末たな卸高	32,270	39,692
製品売上原価	4,452,991	4,652,071
売上総利益	1,039,994	305,613
販売費及び一般管理費	※1,※3 1,103,239	※1,※3 946,083
営業損失(△)	△63,244	△640,469
営業外収益		
受取利息	1,530	※2 13,072
受取配当金	※2 39,728	1,302
為替差益	6,931	2,974
助成金収入	—	14,633
保険解約返戻金	—	11,150
原材料売却益	1,762	4,134
その他	4,662	10,762
営業外収益合計	54,615	58,029
営業外費用		
支払利息	35,097	38,587
社債利息	12	—
その他	19	3,613
営業外費用合計	35,129	42,200
経常損失(△)	△43,759	△624,641
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 124,682	※4 51,971
投資有価証券評価損	5,403	—
関係会社株式評価損	49,999	—
減損損失	—	※5 1,627,160
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,227,166
特別損失合計	180,085	2,906,298
税引前当期純損失(△)	△223,835	△3,530,939
法人税、住民税及び事業税	6,832	6,860
法人税等調整額	97,397	—
法人税等合計	104,230	6,860
当期純損失(△)	△328,066	△3,537,799

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,186	0.0	667	0.0
II 労務費		79,415	1.8	90,593	2.0
III 経費		4,344,443	98.2	4,568,066	98.0
当期総製造費用		4,425,046	100.0	4,659,328	100.0
当期製品製造原価		4,425,046		4,659,328	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく
組別総合原価計算を採用して
おります。

同左

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
外注加工費 (千円)	3,277,521	3,692,099
減価償却費 (千円)	1,006,695	803,768

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,520	1,070,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,810	957,810
資本剰余金合計		
前期末残高	957,810	957,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	11,230	4,926
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,304	△2,059
当期変動額合計	△6,304	△2,059
当期末残高	4,926	2,867
土地圧縮積立金		
前期末残高	13,201	10,770
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△2,430	△1,940
当期変動額合計	△2,430	△1,940
当期末残高	10,770	8,829
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,107,110	709,116
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,304	2,059
土地圧縮積立金の取崩	2,430	1,940
剰余金の配当	△78,661	—
当期純損失(△)	△328,066	△3,537,799
当期変動額合計	△397,993	△3,533,799
当期末残高	709,116	△2,824,682
利益剰余金合計		
前期末残高	5,231,542	4,824,814
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△78,661	—
当期純損失(△)	△328,066	△3,537,799
当期変動額合計	△406,728	△3,537,799
当期末残高	4,824,814	1,287,014
自己株式		
前期末残高	△959	△17,759
当期変動額		
自己株式の取得	△16,800	—
当期変動額合計	△16,800	—
当期末残高	△17,759	△17,759
株主資本合計		
前期末残高	7,258,912	6,835,384
当期変動額		
剰余金の配当	△78,661	—
当期純損失(△)	△328,066	△3,537,799
自己株式の取得	△16,800	—
当期変動額合計	△423,528	△3,537,799
当期末残高	6,835,384	3,297,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,695	△35,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,950	36,262
当期変動額合計	△47,950	36,262
当期末残高	△35,254	1,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,695	△35,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,950	36,262
当期変動額合計	△47,950	36,262
当期末残高	△35,254	1,007
純資産合計		
前期末残高	7,271,608	6,800,129
当期変動額		
剰余金の配当	△78,661	—
当期純損失（△）	△328,066	△3,537,799
自己株式の取得	△16,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,950	36,262
当期変動額合計	△471,478	△3,501,536
当期末残高	6,800,129	3,298,592

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 34～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通所の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、関係会社の業績が悪化したため、今後、当該関係会社の業務支援に発生すると見込まれる負担額を関係会社事業損失引当金として計上しております。 これに伴い、当事業年度に特別損失として関係会社事業損失引当金繰入額を1,227,166千円計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 221,583千円		建物 110,137千円
	土地 31,052		土地 31,052
	投資有価証券 104,846		投資有価証券 136,686
	計 357,482		計 277,875
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 137,518千円		短期借入金 278,638千円
	1年内返済予定の		1年内返済予定の
	長期借入金 617,440		長期借入金 606,736
	長期借入金 746,542		長期借入金 534,726
	計 1,501,500		計 1,420,100
※2	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次のとおりです。	※2	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次のとおりです。
	流動資産		流動資産
	売掛金 71,762千円		売掛金 118,146千円
	未収入金 834,990		未収入金 809,296
3	偶発債務	3	偶発債務
(1)	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に 対し、債務保証を行っております。	(1)	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に 対し、債務保証を行っております。
	青森リバーテクノ株式会社 35,430千円		青森リバーテクノ株式会社 16,110千円
(2)	次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等 に対し、債務保証を行っております。	(2)	次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等 に対し、債務保証を行っております。
	青森リバーテクノ株式会社 215,458千円		青森リバーテクノ株式会社 342,038千円
4	輸出手形(信用状なし)割引高	4	輸出手形(信用状なし)割引高
	265,836千円		265,293千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																											
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228,002千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">3,277,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,076</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,604千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">337,706</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,195</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,700</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">20,295</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,718</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">228,002</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">68,478</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">124,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,682</td> </tr> </table>	外注加工費	3,277,784千円	受取配当金	38,076	役員報酬	128,604千円	給与手当等	337,706	退職給付費用	19,195	役員退職慰労引当金繰入額	4,700	保険料	20,295	減価償却費	20,718	研究開発費	228,002	支払手数料	68,478	機械及び装置	124,160千円	工具、器具及び備品	521	計	124,682	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、165,153千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">3,692,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,169</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">323,386千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,371</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,380</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,885</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">16,384</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,066</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">165,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,780</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,971</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">リバーエレテック (山梨県 韮崎市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">水晶製品</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,461,732</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">27,344</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">全社</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具他</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製造用資産については事業のカテゴリー別の種類別を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>経営環境の著しい悪化に伴い、今後長期間にわたる固定資産の回収可能性を厳格に精査した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>将来の使用が見込まれている資産グループの回収可能価額は使用価値より測定しており、将来キャッシュ・フローを3.67%で割り引いて算定しております。</p>	外注加工費	3,692,540千円	受取利息	12,169	給与手当等	323,386千円	退職給付費用	19,371	役員退職慰労引当金繰入額	5,380	法定福利費	49,885	保険料	16,384	減価償却費	52,066	研究開発費	165,153	支払手数料	54,780	建物	81千円	構築物	9	機械及び装置	49,839	車両運搬具	9	工具、器具及び備品	2,032	計	51,971	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	リバーエレテック (山梨県 韮崎市)	水晶製品	建物	9,770	機械及び装置	1,461,732	工具器具	27,344	全社	建物及び構築物	126,005	工具器具他	2,308
外注加工費	3,277,784千円																																																																											
受取配当金	38,076																																																																											
役員報酬	128,604千円																																																																											
給与手当等	337,706																																																																											
退職給付費用	19,195																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	4,700																																																																											
保険料	20,295																																																																											
減価償却費	20,718																																																																											
研究開発費	228,002																																																																											
支払手数料	68,478																																																																											
機械及び装置	124,160千円																																																																											
工具、器具及び備品	521																																																																											
計	124,682																																																																											
外注加工費	3,692,540千円																																																																											
受取利息	12,169																																																																											
給与手当等	323,386千円																																																																											
退職給付費用	19,371																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	5,380																																																																											
法定福利費	49,885																																																																											
保険料	16,384																																																																											
減価償却費	52,066																																																																											
研究開発費	165,153																																																																											
支払手数料	54,780																																																																											
建物	81千円																																																																											
構築物	9																																																																											
機械及び装置	49,839																																																																											
車両運搬具	9																																																																											
工具、器具及び備品	2,032																																																																											
計	51,971																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																									
リバーエレテック (山梨県 韮崎市)	水晶製品	建物	9,770																																																																									
		機械及び装置	1,461,732																																																																									
		工具器具	27,344																																																																									
	全社	建物及び構築物	126,005																																																																									
		工具器具他	2,308																																																																									

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、5,113千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,058	120,000	—	121,058
計	1,058	120,000	—	121,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	121,058	—	—	121,058
計	121,058	—	—	121,058

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 全社における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,026</td> <td>15,046</td> <td>3,979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,026</td> <td>15,046</td> <td>3,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,026	15,046	3,979	計	19,026	15,046	3,979	1年内	3,258千円	1年超	721	計	3,979	支払リース料	3,805千円	減価償却費相当額	3,805	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,818</td> <td>10,096</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,818</td> <td>10,096</td> <td>721</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>721</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,818	10,096	721	計	10,818	10,096	721	1年内	721千円	1年超	—	計	721	支払リース料	3,258千円	減価償却費相当額	3,258
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	19,026	15,046	3,979																																										
計	19,026	15,046	3,979																																										
1年内	3,258千円																																												
1年超	721																																												
計	3,979																																												
支払リース料	3,805千円																																												
減価償却費相当額	3,805																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,818	10,096	721																																										
計	10,818	10,096	721																																										
1年内	721千円																																												
1年超	—																																												
計	721																																												
支払リース料	3,258千円																																												
減価償却費相当額	3,258																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式963,498千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,080千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>1,208</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52,987</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>13,504</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>19,950</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,066</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>117,035</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>219,833</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△198,214</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,619</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>特別償却積立金</td><td>△3,270千円</td></tr><tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△7,150</td></tr><tr><td>未収還付事業税</td><td>△11,198</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△21,619</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (負債: △) の純額</td><td>—</td></tr></table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,080千円	貸倒引当金	1,208	役員退職慰労引当金	52,987	退職給付引当金	13,504	関係会社株式評価損	19,950	その他有価証券評価差額金	14,066	繰越欠損金	117,035	繰延税金資産小計	219,833	評価性引当額	△198,214	繰延税金資産合計	21,619	特別償却積立金	△3,270千円	収用等圧縮積立金	△7,150	未収還付事業税	△11,198	繰延税金負債合計	△21,619	繰延税金資産 (負債: △) の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>493千円</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>583</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>1,189</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>39,501</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>14,156</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>19,950</td></tr><tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>489,639</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>649,236</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>383,693</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,598,443</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,590,677</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,765</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>△1,903千円</td></tr><tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△5,862</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△7,765</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (負債: △) の純額</td><td>—</td></tr></table>	未払事業税	493千円	一括償却資産損金算入限度超過額	583	貸倒引当金	1,189	役員退職慰労引当金	39,501	退職給付引当金	14,156	関係会社株式評価損	19,950	関係会社事業損失引当金	489,639	減損損失	649,236	繰越欠損金	383,693	繰延税金資産小計	1,598,443	評価性引当額	△1,590,677	繰延税金資産合計	7,765	特別償却準備金	△1,903千円	収用等圧縮積立金	△5,862	繰延税金負債合計	△7,765	繰延税金資産 (負債: △) の純額	—
一括償却資産損金算入限度超過額	1,080千円																																																														
貸倒引当金	1,208																																																														
役員退職慰労引当金	52,987																																																														
退職給付引当金	13,504																																																														
関係会社株式評価損	19,950																																																														
その他有価証券評価差額金	14,066																																																														
繰越欠損金	117,035																																																														
繰延税金資産小計	219,833																																																														
評価性引当額	△198,214																																																														
繰延税金資産合計	21,619																																																														
特別償却積立金	△3,270千円																																																														
収用等圧縮積立金	△7,150																																																														
未収還付事業税	△11,198																																																														
繰延税金負債合計	△21,619																																																														
繰延税金資産 (負債: △) の純額	—																																																														
未払事業税	493千円																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	583																																																														
貸倒引当金	1,189																																																														
役員退職慰労引当金	39,501																																																														
退職給付引当金	14,156																																																														
関係会社株式評価損	19,950																																																														
関係会社事業損失引当金	489,639																																																														
減損損失	649,236																																																														
繰越欠損金	383,693																																																														
繰延税金資産小計	1,598,443																																																														
評価性引当額	△1,590,677																																																														
繰延税金資産合計	7,765																																																														
特別償却準備金	△1,903千円																																																														
収用等圧縮積立金	△5,862																																																														
繰延税金負債合計	△7,765																																																														
繰延税金資産 (負債: △) の純額	—																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td></td><td>(%)</td></tr><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>39.9</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>△42.6</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td>△23.7</td></tr><tr><td>関係会社評価損</td><td>△8.9</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td>△6.1</td></tr><tr><td>その他</td><td>△5.2</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△46.6</td></tr></table>		(%)	法定実効税率 (調整)	39.9	繰越欠損金	△42.6	役員退職慰労引当金損金不算入	△23.7	関係会社評価損	△8.9	退職給付引当金損金不算入	△6.1	その他	△5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td></td><td>(%)</td></tr><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>39.9</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>△7.5</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>△18.4</td></tr><tr><td>関係会社支援損失引当金</td><td>△13.9</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.3</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△0.2</td></tr></table>		(%)	法定実効税率 (調整)	39.9	繰越欠損金	△7.5	減損損失	△18.4	関係会社支援損失引当金	△13.9	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																
	(%)																																																														
法定実効税率 (調整)	39.9																																																														
繰越欠損金	△42.6																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入	△23.7																																																														
関係会社評価損	△8.9																																																														
退職給付引当金損金不算入	△6.1																																																														
その他	△5.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.6																																																														
	(%)																																																														
法定実効税率 (調整)	39.9																																																														
繰越欠損金	△7.5																																																														
減損損失	△18.4																																																														
関係会社支援損失引当金	△13.9																																																														
その他	△0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 922.48円	1株当たり純資産額 447.47円
1株当たり当期純損失金額(△) △43.87円	1株当たり当期純損失金額(△) △479.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△328,066	△3,537,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△328,066	△3,537,799
期中平均株式数(株)	7,477,824	7,371,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券

該当事項はありません。

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社	29,735	106,454
		株式会社山梨中央銀行	100,000	41,100
		三洋電機株式会社	23,515	3,527
		オンキヨー株式会社	6,983	1,354
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	150,000	27,750
計			310,234	180,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	553,031	—	544	552,487	413,686	145,592 (133,064)	138,800
構築物	30,397	—	304	30,093	27,275	3,466 (2,711)	2,818
機械及び装置	10,469,642	141,214	1,086,191	9,524,664	8,286,295	2,232,496 (1,461,732)	1,238,369
車両運搬具	5,415	—	300	5,115	4,903	458 (244)	211
工具、器具及び備品	609,525	14,136	68,424	555,237	530,085	60,432 (29,407)	25,152
土地	40,429	—	—	40,429	—	—	40,429
リース資産	3,756	—	—	3,756	1,377	751	2,378
建設仮勘定	240,994	313,866	180,215	374,644	—	—	374,644
有形固定資産計	11,953,191	469,217	1,335,980	11,086,427	9,263,622	2,443,198 (1,627,160)	1,822,804
無形固定資産							
ソフトウェア	18,331	—	—	18,331	13,969	3,666	4,362
特許権	15,188	—	—	15,188	5,853	1,898	9,334
電話加入権	4,690	—	—	4,690	—	—	4,690
無形固定資産計	38,211	—	—	38,211	19,823	5,564	18,388
長期前払費用	9,021	—	500	8,521	3,930	1,284	4,590

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	141,214
建設仮勘定	水晶製品製造装置	313,866

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	1,086,191

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,030	2,980	—	3,030	2,980
役員退職慰労引当金	132,800	5,380	39,180	—	99,000
関係会社事業損失引当金	—	1,227,166	—	—	1,227,166

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,510
預金	
当座預金	641,775
普通預金	13,438
定期預金	417,500
外貨預金	388
郵便貯金	4,536
小計	1,077,639
合計	1,079,149

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東機通商株式会社	41,540
飯田通商株式会社	31,307
十和田オーディオ株式会社	14,305
加賀電子株式会社	8,672
株式会社コンテック・イーエムエス	8,450
その他	23,979
計	128,255

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4月	30,144
5月	40,076
6月	30,545
7月	27,075
8月	415
計	128,255

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シャープ株式会社	230,807
ソニーイーエムシーエス株式会社	143,296
パナソニック株式会社	87,634
アルプス電気株式会社	73,516
日本サムスン株式会社	70,891
その他	567,432
計	1,173,579

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
909,449	5,134,803	4,870,672	1,173,579	80.6	74.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

品目	金額 (千円)
水晶製品他	39,692
計	39,692

(ホ) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
収入印紙他	23
計	23

(へ) 未収入金

品目	金額 (千円)
青森リバーテクノ株式会社他	840,355
計	840,355

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

品目	金額 (千円)
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	835,329
台湾利巴股份有限公司	91,905
西安大河晶振科技有限公司	20,000
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	16,262
計	963,498

③ 投資その他の資産

(イ) 関係会社長期貸付金

品目	金額 (千円)
青森リバーテクノ株式会社	599,760
計	599,760

④ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
京セラ株式会社	4,080
ミタニマイクロニクス株式会社	391
株式会社ケイティーエル	283
田中貴金属販売株式会社	231
計	4,986

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年5月	562
6月	391
7月	4,032
計	4,986

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
京セラ株式会社	4,196
ナミックス株式会社	616
トビアス情報機器株式会社	269
日本通運株式会社	234
その他	952
計	6,269

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	100,000
株式会社みずほ銀行	200,000
計	300,000

(ニ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社山梨中央銀行	318,800
株式会社みずほ銀行	137,766
日本政策金融公庫	107,770
商工組合中央金庫	61,200
株式会社三井住友銀行	19,992
計	645,528

⑤ 固定負債
長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社山梨中央銀行	524,900
株式会社みずほ銀行	283,596
日本政策金融公庫	288,500
商工組合中央金庫	158,900
株式会社三井住友銀行	76,676
計	1,332,572

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 広告掲載URL http://www.river-ele.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年5月7日関東財務局長に提出。

財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リバーエレテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リバーエレテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている連結子会社の金銭債権、及び会社の売上高の前倒し計上に係る重要な欠陥については、会社による追加の確認手続きが行われ、他には必要な修正は特定されていない。よって、これら重要な欠陥による財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リバーエレテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リバーエレテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び各事業拠点について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社西安大河晶振科技有限公司については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な各事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社の第65期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。